

主な記事

第2面 会員拡大・増強特別委
第3面 新時代 大きく変わる「6つ」
第4面 のキーワードと「+1」
会員からの投稿、建災防「コン
パクト・コスモス」普及へ運用
手引き、国交省が土木工事・業
務の積算改定、浜田真倫さんに
聞く

全中建だより

一般社団法人 全国中小建設業協会

編集発行人 河 崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5
URL <http://www.zenchuken.or.jp/>
電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

第5回通常理事会

31年度事業計画を決める

重点事項に働き方改革など

全国中小建設業協会は3月15日、東京・中央区のコートヤード・マリオ
ット銀座東武ホテルで平成30年度第5回通常理事会を開催した。「平成31
年(2019年)度の事業計画(案)・スローガン(案)・予算(案)」
や「危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望(案)」など
11議題について審議・報告し、基本的に了承した。6月7日に開催する31
年度定時総会に諮る。



豊田会長
「全中建とし
ては防災関連への取り組みと併せて、こうしたさ
まざまな課題等に対し、
会員の皆様から情報提供
を頂きながら、解決へ向
けて国に要望していきだ
い」と挨拶した。

豊田剛会長は理事会の府・自民党では品確法の
冒頭、「平成最後の理事 改正、また国交省では労
働条件の引上げ、建設キ
の事業計画(案)などを
審議していただくが、政
本格稼働、外国人受け入
れなどさまざまな
動きがあり、五里霧中
の状況にある
る」と指摘。こ
うした中で、
31年度事業計画では、
働き方改革および担い手
確保と育成に関する対策
や中小建設業者の組織強
化対策など、11の事項に
重点を置いた事業を展開
する。スローガン(別掲)
には、新しい3Kを目指
した職場環境の整備など
9項目を掲げた。予算で
は、引き続き経費削減な
どで財政の健全化を図っ
ていく。



窮状打開に関する要望
では、新規となる「災害
関係」など12項目を盛り
こんだ。自然災害に対し
て、地域の守り手として
の役割が果たせるよう
に、地域企業の育成や建
設業の社会貢献につい
て、地域住民に積極的
に広報活動を行うことな
どを要望する。
理事会ではこのほか、

低入札価格調査基準の改定

現行	2019年4月1日～
【範囲】 予定価格の70%～90% 【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費×0.55 →上記の合計額×1.08	【範囲】 予定価格の75%～92% 【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費×0.55 →上記の合計額×1.08

低入札価格調査基準 10年ぶり改定 設定範囲 75～92%に引上げ

国交省 地方自治体へも波及

国土交通省は、直轄工
事(調査基準価格)の設定
範囲を、4月1日以降の
入札公告案件から引き上
げた。従来の予定価格に
対する「70%～90%」を
「75%～92%」に下限・
上限とも引き上げた。設
定範囲見直しは2009
年4月以来、10年ぶり。
これまで自治体工事など
では調査基準価格の設定
範囲である、予定価格に
対する「70～90%」が受
注可否の目安になるケー
スが多かった。そのため
引き上げは建設企業の経
営環境改善につながる。
また多くの地方自治体
も、会計検査院からの指
摘という別の要因から、
入札契約制度改革に踏み
切る事例が相次いでい
る。(関連3面)

調査基準価格に基づく
低入札価格調査制度と
は、会計法の予算決算及
び会計令(予決令)で、
少する見込み。

また、低入札価格調査
の提出資料の様式統合化
に、品質確保を含めた履行
可能性を調査する仕組み
・簡素化を行うほか、新
技術によるコスト削減提
案などを求める入札(技
術開発を促す仕組み)を
導入する。

平成31年(2019年)度スローガン(案)

「社会に貢献する力強い地場産業を
目指して」

1. 地域社会への貢献と社会的責任の
向上
2. 地域の防災・減災と復興・復興への
対応
3. 公共事業予算の長期・安定的な確
保と地域建設業者の受注機会の確
保
4. 発注の平準化及び適正工期設定の
推進
5. 形を代えた歩切りの完全撤廃とダ
ンピングの排除
6. 若年者の入職促進と人材育成及び
女性の活用に向けた新しい3Kを
目指した職場環境の整備
7. 若手経営者の育成・後継者の育成
協会組織・会員の拡充
8. 働き方改革の具体的な取組の推進・
生産性の向上
- 9.

▽会長表彰者(案)▽平
成32年度税制改正要望
(案)▽会員拡大・増強
および財政再建に関する
特別委員会について(2
面参照)▽労務人材対策
委員会の今後の在り方に
とも報告した。

についてVCOHMS改
定に関する報告▽公共工
事設計労務単価について
▽今後の会議日程(案)
▽その他について審議・
報告した。

適正な賃金水準確保を要請

石井国交相 全中建ら4団体トップに

国土交通省の石井啓一
国交相は、全中建や日本建設
業連合会、全国建設業協会、
建設産業専門団体連合会の
建設業4団体と3月18日
に開いた意見交換会で、働き
方改革推進へ、各団体の率
先的対応を要請した。

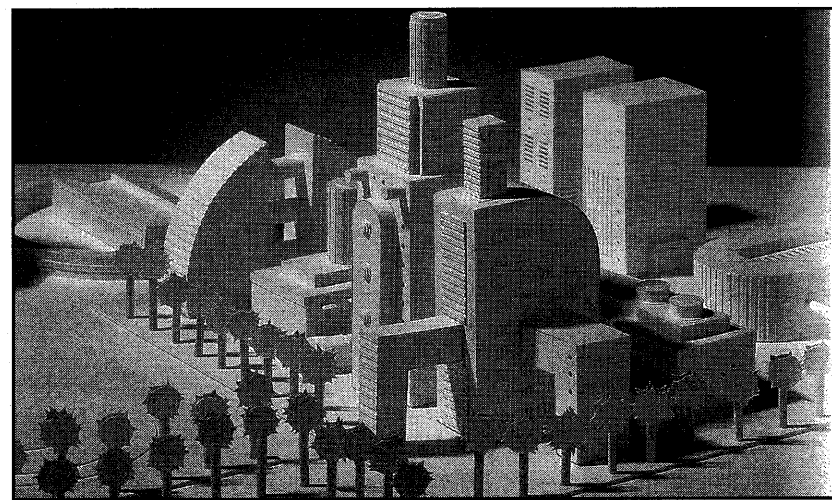
具体的には、全国平均(単
純平均値)で前年度比3.3%
上昇した、今年度の公共工
事設計労務単価(労務単価)
を踏まえ、技能労働者の賃
金水準の確保に向けた積極
的な対応を求めた。



全中建ら4団体トップに対し国土
交通省は意見交換会で、働き方改
革への率先的な対応を要請した

「令和」新たな 時代の幕開け

4月から▷残業の罰則付き上限規
制(働き方改革)▷建設キャリアア
ップシステム本格稼働▷外国人材受
け入れ拡大(新在留資格創設に伴う
特定技能の枠組み)——という3つ
の制度がスタートした。5月からは
元号も「令和」に改元、まさに新た
な時代が幕を開けた。(関連2、3面)



保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520

営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511
東京建設会館2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・
山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1F

組織増強へ賛助会費の改正も

会員拡大・増強特別委が最終会合

6月定時総会で定款改正へ

会員拡大・増強及び財政再建に関する特別検討委員会(土志田委員長)が3月15日、東京都中央区のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開かれ、委員会の最終報告に向けて入会要件等(案)や会費規程改正(案)について議論した。特別委として

は今回が最後の会合となる。今後、最終調整をき、さらに6月の定時総会に諮りたい」とあいさつした。

入会要件等(案)では、入会要件を緩和し、新たに賛助会員の入会を認め、会員増強と会費収入の増加を図ることで意見は一致した。議論の前提

には、会員を増やすための門戸を広げるといふ考えがある。しかし、正会員と賛助会員の入会に際しての推薦や資格要件などについては、今後さらに詰めていくことになった。

たとえば近隣の企業を、一般会費(正会員)が1社当たり月額800円を900円に、第三会員の第5条(年額1万800円)に、賛助会費は1社当たり年額3万6000円とする(法人の構成)で、「正会員」と「賛助会費」の2種を規定。理事会の承認を経て、6月7日に開く定時総会で定款改正をめぐり、

特別検討委員会は、豊田剛会長の強い指導力により設置された。最終の会合に当たって、豊田会長も特別に出席。「特別委員会の設立の目的に沿って真剣に議論した上で、全中建の健全化に必要とされている。決めた以上、継続していく努力が大切だ」とあいさつした。

特別検討委員会のメンバー

役職	委員名	地区名
委員長	土志田 領司	横浜
副委員長	田邊 聖	高知
委員	空久保 求	広島
委員	山田 孝司	京都
委員	河崎 茂	神奈川
委員	山口 茂	東京
委員	赤嶺 勲	沖縄
委員	長谷川 智彦	静岡
委員	畑中 孝治	みやぎ
委員	市村 清勝	山形
委員	日野 一基	大阪

平準化 発注者責務を規定

建設業界全体で、働き方改革と生産性向上の取り組みを進めるため、公共工事品質確保促進法(品確法)で新たに、公共事業の発注と工期の平準化推進を発注者の責務として規定する動きが進んでいる。このほか、大規模な自然災害からの迅速で円滑な復旧・復興を目的に、緊急性に即した任意契約や指名競争入札の適切活用なども改正の柱となっている。いずれも地方自治体の対応促進が目的だ。

発注体制が整っている国交省各地方整備局と違って技術職員も足りない地方自治体からの受注が多い、中小建設企業にとって、品確法改正によって平準化推進が発注者の責務であることが明記されることは、平準化実現への追い風になる。すでに国交省は平準化推進などのノウハウ不足に悩む自治体支援として、入札契約改善支援事業を開始、自治体からの募集を始めた。

また建設業法でも、発注者責務として「著しく短い工期の禁止」を新たに追加する改正案を提出した。働き方改革の課題でもあった自治体対応で、新・担い手3法が促進役になりつつある。

⑤ 新・担い手3法

国土強靱化へ予算を確保

入札契約制度改正や積算見直しなどが進んでも、建設需要がなければ建設企業・業界の環境改善にはつながらない。その需要のバロメーターの一つが、公共投資額であり公共工事量だ。バロメーターの公共投資は、政府が2018年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」によって、3年間で事業規模は7兆円に上る。

実際、2018年度第二次補正の1兆円超と3か年緊急対策の初年度9000億円超の臨時・特別措置を含む2019年度予算の公共事業関係費の合算額は8兆円程度まで膨らむ。近年の当初予算が6兆円程度であることを踏まえれば、この高水準の規模となった。

公共工事量が一定程度確保されていることは、2018年度第一次補正などが好影響を与えた、主要前払い保証3会社による「2018年度累計請負金額」でも明らかになっている。金額は前年度比1・1%増の14兆0680億円。2年ぶりに14兆円台に回復した。今年度はさらに公共投資額が拡大していく見込みだ。

⑥ 公共投資

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です！

<災害保障特約付団体定期保険>

○業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。

※病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。

○けがで5日以上入院した場合も保障されます。

○災害により所定の障害状態になった場合に保障されます。

○割安な掛金で大きな保障が得られます。

○ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

本制度のお問い合わせは
全中建事務局まで。
TEL:03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

朝日-団-29-26-M (H30.2.8)

令和元年度

2級 建築及び電気工事施工管理技術検定学科・実地試験

インターネット受付期間 令和元年6月21日(金)~7月19日(金)

(インターネット申込は、再受験の方のみとなります。)

書面受付期間 令和元年7月5日(金)~7月19日(金)

◆学科・実地試験日 令和元年11月10日(日)

◆試験地 札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・沖縄

◆願書 令和元年6月21日(金)から販売します。

(願書は、各地域づくり協会(弘済会・協会)等の取扱窓口のほか、本財団ホームページからも購入できます。)

※その他試験に関しては、本財団ホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館

TEL 03(5473)1581 [代表]

試験案内



www.fcip-shiken.jp

オンラインショップ http://book.kensetu-navi.com 建設物価BookStore

一般財団法人建設物価調査会の発行図書・講習会のお申込みはオンラインショップ建設物価BookStoreへ

- ☑ポイント1 送料が無料!
※1回のご注文が5,000円以上の場合
- ☑ポイント2 立ち読みデータが充実!
- ☑ポイント3 メールマガジンに
登録すれば、最新情報を
いち早く入手できる!
- ☑ポイント4 予約すれば、
発行後すぐ手に入る!

月刊誌・季刊誌・Web関連商品
月刊誌・季刊誌のお届け定期購読のお申込み
年間申込みで大幅割引!
1冊購入や過去号の注文も承ります。

積算技術図書
積算技術図書のご予約・ご購入
年度版や新刊図書の発行情報の配信!
書店に取り扱っていない書籍の購入が可能!

全国各地で開催している講習会
講習会の開催情報の確認・参加申込み
「国土交通省土木工事積算基準の改定概要等説明会」
をはじめ、各種積算講習会等の先行予約が可能!

一般財団法人 建設物価調査会 0120-978-599

改訂22版 工事歩掛要覧(建築・設備編)

平成30年
9月発行

経済調査会積算研究会 編
B5判 約800頁
定価8,316円(税別7,700円+税)

「担い手3法」の一つ、改正品確法では「予定価格を適正に定めること」を規定しており、公共建築工事積算基準類の適用による工事費積算の実施が必須です。本書は、公共建築工事積算標準仕様書・積算基準・標準単価積算基準・共通費積算基準・数量積算基準等の最新版に準拠しています。

- 平成30年度の積算基準類等に準拠
- 公共建築工事積算研究会参考歩掛りと、経済調査会積算研究会検討歩掛りを掲載
- 新たに付録として、公共工事設計労務単価、共通費の算定例を追加

●お申し込み・お問い合わせは●

一般財団法人 経済調査会 業務部 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 豊通御成門ビル

TEL 0120-019-291 FAX 03-5777-8237

詳細・無料体験版・ご購入はこちら!
Bookけんせつ Plaza

「6」のキーワードと「+1」

入れ企業への人材紹介から外国人材の転職支援まで全て一体的に行うことだ。事実上、特定技能という在留資格での建設分野の外国人材受け入れに関する国内外業務は、人材機構が独占していると言える。

ただ実際は、仕事のパートナーである設計事務所や建設コンサルタントなど技術サービス業で、大手は今年4月から、それ以外は2020年4月から上限規制が適用されるため、中小建設企業でも来年から川上段階からの影響を受ける可能性は高い。

働き方改革への取り組みについては全中建も2018年度、特別委員会を設置、『出来ることから始めよう』をスローガンに、週一のノー残業デーなど具体的取り組みを決めている。

象に施行されるのが、罰則付きの
残業時間上限規制。建設業を営む
建設企業は適用が5年間猶予され
、2024年4月から適用され
る。

建設業団体に所属していれば受け入れが可能。ただ機構加盟団体に所属していない個別企業は、賛助会員として個別に参加しなければ、外国人材の受け入れが出来ない。

結果的に、人材機構に加盟する建設業団体は今後、外国人材受け入れ希望企業の動向によって、団体加盟を希望するケースが増加すること予想される。

建設技能人材機構

正会員

建設業者団体
(元請せねこ)

正会員

建設業者団体
(受入対象
業務関係)

賛助会員

建設業者団体
(受入に
直接関係なし)

賛助会員

登録支援
機関

今後受入予定の団体
安全衛生、災害防止関係団体
職業訓練機関団体 等

賛助会員

受入企業

受入企業

受入企業

建設業者団体は、以下の
いずれかの形で機構に加入

- ・特定技能外国人の受入に直接関係あり**正会員**
- ・特定技能外国人の受入に直接関係なし**賛助会員**

受入企業は、以下のいずれかの形で
機構に加入(選択可)

- ・正会員である建設業者団体の会員
- ・機構の賛助会員

これまで対象24現場で蓄積してきた限定運用での知見を活かし4月から本格運用がスタートしたのが「建設キャリアアップシステム」。同システムは現場で従事する技能者それぞれが保有する資格や就業の履歴を、業界統一ルールで登録・蓄積していく仕組みだ。技能者自身にとっては自らのキャリアを、技能者が所属する専門工事企業にとっても施工力を対外的に示す『見える化』が可能となる。

また技能者の能力評価に使われるシ
ベル判定システムが構築機能すれば
見える化された評価に応じた技能や経
験に見合った賃金支払いも現実味を著
び、処遇改善効果への期待も高まる。
さらにキャリアアップシステムは、
外国人材受け入れ取り組みとも連動し
ている。具体的には、構築される「外
国人就労監理システム」を活用し外国
人材に適正な就労環境を提供する。技
能者の能力評価と外国人就労監理とい
う2つのシステムを活用して、国内外
の技能者の適切な処遇実現を目指す。

		特殊作業員		普通作業員		軽作業員		とび工		鉄筋工		運転手 (特殊)		運転手 (一般)		型わく工		大工		左官		交通誘導 警備員A		交通誘導 警備員B	
北海道	北海道	20,500	3.5%	16,900	3.7%	14,000	3.7%	22,600	4.1%	23,100	4.1%	20,200	3.6%	17,200	3.6%	22,300	4.2%	23,900	3.9%	23,900	3.9%	13,700	7.9%	11,600	7.4%
東北	宮城県	24,200	3.0%	18,800	3.3%	14,900	2.8%	25,600	3.6%	29,900	3.5%	26,600	3.1%	23,900	3.0%	32,300	3.5%	28,100	3.7%	29,200	3.5%	14,900	7.2%	12,700	7.6%
関東	東京都	24,200	4.3%	21,100	4.5%	15,100	4.1%	27,000	2.3%	27,200	2.3%	23,800	4.4%	19,700	4.2%	25,700	2.4%	25,300	2.4%	27,300	2.2%	15,200	7.0%	13,200	7.3%
北陸	新潟県	22,000	4.3%	18,600	4.5%	16,300	4.5%	23,300	5.4%	24,400	5.2%	21,800	4.3%	19,100	4.4%	23,200	5.5%	23,600	5.4%	23,200	5.5%	14,200	6.8%	12,400	6.9%
中部	愛知県	23,100	3.6%	19,800	3.7%	15,100	3.4%	26,100	2.8%	24,300	3.0%	22,700	3.7%	20,500	3.5%	26,300	2.7%	—	—	24,300	3.0%	15,100	7.1%	13,000	7.4%
近畿	大阪府	21,200	3.3%	18,700	3.9%	13,000	4.0%	24,300	3.0%	22,800	2.7%	21,000	4.0%	17,600	3.5%	24,100	2.6%	—	—	22,500	2.7%	12,800	4.9%	11,100	4.7%
中国	広島県	19,900	4.2%	18,000	4.0%	13,200	3.9%	21,800	0.5%	21,400	0.5%	20,300	4.1%	17,100	4.3%	20,900	0.5%	21,300	0.5%	20,200	0.5%	13,900	6.1%	11,800	6.3%
四国	香川県	21,200	2.4%	18,800	2.7%	13,700	2.2%	21,800	0.0%	20,900	0.0%	19,600	2.6%	17,900	2.3%	21,200	0.0%	—	—	22,000	0.0%	13,500	3.8%	12,100	4.3%
九州	福岡県	21,500	5.9%	19,200	6.1%	13,500	6.3%	23,100	4.1%	22,400	4.2%	20,900	6.1%	18,000	5.9%	22,400	4.2%	23,800	4.4%	22,600	4.1%	13,200	10.0%	11,700	10.4%
沖縄	沖縄県	21,200	6.0%	18,700	6.3%	14,400	5.9%	27,300	4.6%	25,000	4.6%	24,100	6.2%	21,200	6.0%	25,800	4.5%	—	—	24,900	4.6%	11,700	10.4%	10,300	10.8%

④ 公共工事設計労務単価

職種別では全国で需給ひっ迫が指摘されている。「交通誘導警備員」の上昇が目立っている。警備員Aで6・8%、「同B」も7・0%それぞれアップ。またとび工、鉄筋工、型枠工の躯体3職種もそれぞれ3%以上の上昇となっている。

詳しくは◆<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/saftynet.html>

	4級→連続した2日間 3級→連続した3日間
合格発表	研修日最後の検定試験終了後、合否通知を本人宛郵送

建設業経理検定WEB <https://www.keiri-kentei.jp/>



代表窓口 (一財)建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号
虎ノ門4丁目MTビル2号館6階 03-5473-4589
ホームページ <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/> 受付時間 9:00~17:30
(土・日・祝日除く)